

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日

上場会社名 株式会社ガイアックス

上場取引所

名証セントレックス

コード番号 3775

URL <http://www.gaiax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光

TEL (03) 5759-0376

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,830	11.8	△76	—	△79	—	68	—
23年12月期	3,425	15.4	△145	—	△153	—	△99	—

(注) 包括利益 24年12月期 69百万円 (—%) 23年12月期 △100百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2,895 12	2,859 10	25.5	△4.3	△2.0
23年12月期	△4,067 99	— —	△31.5	△7.6	△4.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △19百万円 23年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成23年7月1日及び平成24年7月1日にそれぞれ1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。これにより、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,704	327	17.2	12,470 44
23年12月期	1,990	289	12.4	10,266 29

(参考) 自己資本 24年12月期 293百万円 23年12月期 247百万円

(注) 当社は、平成23年7月1日及び平成24年7月1日にそれぞれ1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。これにより、1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△40	13	△305	811
23年12月期	△109	26	△39	1,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
25年12月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△1.8	△110～ △10	—	△120～ △20	—	△130～ △30	—	△5,524 16 ～△1,274 81
通 期	4,000	4.4	△50～50	—	△60～40	—	△70～30	—	△2,974 55 ～1,274 81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名 株式会社テンエックスラボ、株式会社GaiaX Interactive Solutions）

（注）詳細は添付資料P. 7「関係会社の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「2.（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年12月期	30,488株	23年12月期	30,488株
24年12月期	6,955株	23年12月期	6,419株
24年12月期	23,815株	23年12月期	24,486株

（注）当社は、平成23年7月1日及び平成24年7月1日にそれぞれ1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、2012年4月以降景気後退局面に入ったものの、2013年入り後は、海外景気が回復に向かうと見られることから、プラス成長に復帰し、成長率が持ち直す見通しとされています。一方、国内のインターネットビジネス市場は、ソーシャルメディアの認知率、利用率ともに上昇しており、認知度については、Twitterが96.4%と最も高く、mixi、mobage、Blog、GREE、Facebookなども80%を超えています(※1)。また、企業のソーシャルメディア利用に目を向けると、ソーシャルメディアを活用している企業は、Twitterが51.2%と約半数、Facebookは27.1%となっており(※1)、従来マスメディアを中心に行ってきた施策をソーシャルメディアで強化・補完しようとする企業が増えていることがわかります。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、主力事業でありますソーシャルサービスにおいて特にソーシャルアプリサポートサービスの売上が約125%増と大幅に増加、監視サービスも前連結会計年度より引き続き順調に推移し、売上増加に貢献いたしました。また、Facebook関連アプリについても投資フェーズから回収フェーズに移行し、徐々に売上が伸長してきております。この結果、売上高は、3,830,333千円(前年同期比11.8%増)の過去最高の売上高となりました。営業損益については、新サービスの開発投資、案件数増加に伴う人件費の増加及び人材育成・採用コスト等の増加により76,118千円(前年同期は145,145千円の損失)の損失となりました。経常損益は、持分法による投資損失により79,944千円(前年同期は153,129千円の損失)の損失となりましたが、特別損益には、投資有価証券売却益及び持分変動利益があり、当期純利益については、68,947千円(前年同期は99,608千円の損失)の利益となりました。

出所 (※1)「ソーシャルメディア白書2012」 株式会社トライバルメディアハウス(著)、
株式会社クロス・マーケティング(著)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

《デジタルコンテンツサービス》

モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当連結会計年度におきましては、前年度に引き続き《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》及び《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》の売上が順当に増加しております。連結子会社である株式会社GaiaX Interactive Solutionsは、株式会社コムニコと共同でFacebookページの多言語に対応した投稿監視サービスを開始、ソーシャルアプリ・スマートフォンアプリ向けユーザーサポートも中国語・韓国語の対応を開始するなど、ソーシャルメディアにおける言語の多様化に応じて参りました。

また、グーグル株式会社が パートナー企業（※ Google+ページのサードパーティ管理ツールパートナー）向けに提供を開始したGoogle+ページ用APIと、弊社投稿監視ツール「Police（ポリス）」をシステム連携させた「Police on Google+」を開発・リリースし、ソーシャルメディアサービスを総合的にサポートしております。

この結果、売上高については2,166,800千円（前年同期比17.5%増）となり、営業損益は、60,301千円（前年同期は71,724千円の損失）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末より既存顧客からの継続案件に加えて、新規案件も安定的に受注でき売上高は、1,712,229千円（前年同期比5.3%増）の増収となりました。営業損益については、採算管理の見直しを図ったものの、開発外注費及び人件費が嵩み利益が圧迫され46,045千円（前年同期比23.8%減）の営業利益となりました。

（次期の見通し）

弊社を取り巻くインターネットビジネス市場は、Facebookやtwitterに代表されるソーシャルネットワークサービス（SNS）や（マイクロ）ブログなどのソーシャルメディア、MobageやGREEに代表されるソーシャルゲームの勢いに見られるように成長傾向が続いております。また、この一年でスマートフォン市場が飛躍的に拡大し、iPadを始めとするタブレット端末の普及が、その動きをさらに加速させています。

今後の見通しにつきましては、引き続きソーシャルメディアサービスに注力して参りますが、その一方で開発・人材採用、事業開発も行って参ります。そのため、平成25年12月期の業績予想につきましては、様々に想定されるリスクを勘案してレンジ形式による開示とさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、1,455,515千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が48,420千円減少したこと及び現金及び預金が314,098千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.1%増加し248,705千円となりました。これは、企業結合等を行ったことによりの前払金が14,842千円増加したこと及び投資有価証券が23,180千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し1,704,220千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し884,863千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67,453千円減少したこと及び一年内返済予定の長期借入金が44,322千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.6%減少し491,985千円となりました。これは、主に長期借入金が128,031千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.0%減少し、1,376,848千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、327,371千円となりました。これは、利益剰余金が68,946千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ326,409千円減少し、811,965千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、40,532千円(前年同期は109,979千円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益75,275千円その他、売上債権の減少額38,056千円の増加要因と、仕入債務の減少額67,453千円などの減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、13,692千円(前年同期比48.2%減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入181,927千円及び投資有価証券の売却による収入101,230千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出35,295千円及び定期預金の預入による支出198,091千円の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、305,654千円(前年同期は39,620千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出257,353千円及び社債の償還による支出74,000千円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	32.4	25.4	19.0	12.4	17.2
時価ベースの自己資本比率	34.1	33.4	52.0	25.3	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	230.0	444.1	585.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30	17	18	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式自己総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年12月期及び平成24年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gaiax.co.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社12社（(株)電縁、(株)GT-Agency、(株)ソーシャルグループウェア、(株)カヨトコ、(株)MGR、(株)TMR、GaiaX Asia Corporation、(株)テンエックスラボ、(株)GaiaX Interactive Solutions、(株)GaiaX Fukuoka (株)GaiaX Sendai、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.)で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の2つに区分しております。

ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である(株)GT-Agencyは、占いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。(株)ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。GaiaX Asia Corporationは、英語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供を行っており、当社のユーザーサポートの業務委託先であります。

当連結会計年度において、新たに設立した(株)GaiaX Fukuoka及び(株)GaiaX Sendai、(株)GaiaX Interactive Solutionsにおいても同様にソーシャルメディアの監視及びユーザーサポートを担当しております。(株)テンエックスラボにつきましては、新たなパッケージシステムの開発を請け負っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である(株)電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)電縁	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
(株)TMR	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 資金貸付あり 役員の兼務1名
(株)ソーシャルグル ープウェア	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金貸付あり 役員の兼務2名
(株)カヨトコ	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり
(株)MGR	東京都品川区	10,000千円	インフラ構築・保守	100	サーバー管理等
GaiaXAsia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサポー ト事業	99.9	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 役員の兼務1名
(株)GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
(株)テンエックスラ ボ	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
(株)GaiaX Interactive Solutions	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサポー ト事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd.	Singapore	100,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務1名
(株)GaiaX Sendai	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポー ト事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
(株)GaiaX Fukuoka	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサポー ト事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
(持分法適用関連会 社) AppBank(株)	東京都新宿区	99,850千円	メディア広告事業	20.1	資金貸付あり 役員の兼務1名

(注) (株)テンエックスラボ、(株)GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd. (株)GaiaX Sendai、(株)GaiaX Fukuokaは、当連結会計年度において新規設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率（ROE）の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるソーシャルサービス事業の拡大を最優先課題とし、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」などの《法人向けソーシャルメディア運用サービス》、クラウド型SNS「エアリー」などの《法人向けソーシャルネットワークサービス》、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」などの《法人向けユーザーサポートサービス》、モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などの《デジタルコンテンツサービス》などにおいて、専門性の高いサービスを提供することで、カテゴリNO.1を目指しております。

今後も一層サービスラインナップの拡充に努め、各サービスの業績伸張とシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

②営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行なって参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,928	1,019,829
受取手形及び売掛金	412,321	363,901
仕掛品	21,279	12,928
その他	44,205	62,758
貸倒引当金	△3,821	△3,902
流動資産合計	1,807,914	1,455,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,451	57,204
減価償却累計額	△11,694	△19,615
建物及び構築物（純額）	34,757	37,588
工具、器具及び備品	53,587	66,003
減価償却累計額	△41,007	△38,413
工具、器具及び備品（純額）	12,579	27,590
有形固定資産合計	47,336	65,178
無形固定資産		
ソフトウェア	12,677	7,885
のれん	1,053	15,895
その他	145	145
無形固定資産合計	13,876	23,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382	24,562
長期預金	15,200	19,050
敷金及び保証金	75,381	75,748
長期貸付金	24,952	29,665
その他	11,514	22,709
貸倒引当金	△6,892	△12,137
投資その他の資産合計	121,538	159,599
固定資産合計	182,751	248,705
資産合計	1,990,665	1,704,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,428	135,974
短期借入金	202,000	165,000
1年内返済予定の長期借入金	226,786	182,464
1年内償還予定の社債	74,000	41,000
未払費用	130,335	147,747
預り金	27,884	27,832
未払法人税等	2,446	5,213
その他	172,779	179,631
流動負債合計	1,039,660	884,863
固定負債		
社債	151,000	110,000
長期借入金	477,616	349,585
その他	32,400	32,400
固定負債合計	661,016	491,985
負債合計	1,700,676	1,376,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	377,540
利益剰余金	△51,563	17,383
自己株式	△178,504	△201,863
株主資本合計	246,790	293,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	11
為替換算調整勘定	381	394
その他の包括利益累計額合計	308	405
新株予約権	42,889	33,904
純資産合計	289,988	327,371
負債純資産合計	1,990,665	1,704,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,425,636	3,830,333
売上原価	2,292,666	2,364,073
売上総利益	1,132,969	1,466,259
販売費及び一般管理費	1,278,114	1,542,378
営業損失(△)	△145,145	△76,118
営業外収益		
受取利息	940	1,247
助成金収入	4,846	17,904
為替差益	—	4,726
講演・原稿料収入	1,382	254
その他	3,306	3,061
営業外収益合計	10,476	27,193
営業外費用		
支払利息	9,967	10,443
為替差損	5,428	—
貸倒引当金繰入額	1,315	54
支払保証料	922	654
持分法による投資損失	—	19,293
その他	826	573
営業外費用合計	18,460	31,019
経常損失(△)	△153,129	△79,944
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	88,745
持分変動利益	—	51,823
償却債権取立益	2,400	—
新株予約権戻入益	329	15,958
訴訟関連債務戻入益	23,834	—
特別利益合計	74,744	156,527
特別損失		
固定資産除却損	2,082	1,307
特別損失合計	2,082	1,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△80,467	75,275
法人税、住民税及び事業税	7,951	6,328
法人税等調整額	11,201	—
法人税等合計	19,152	6,328
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△99,619	68,947
少数株主損失(△)	△11	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,608	68,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△99,619	68,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,324	84
為替換算調整勘定	381	12
その他の包括利益合計	△943	96
包括利益	△100,563	69,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,552	69,044
少数株主に係る包括利益	△10	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	376,119	376,858
当期変動額		
自己株式処分差益	739	682
当期変動額合計	739	682
当期末残高	376,858	377,540
利益剰余金		
当期首残高	48,045	△51,563
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,608	68,947
当期変動額合計	△99,608	68,947
当期末残高	△51,563	17,383
自己株式		
当期首残高	△137,946	△178,504
当期変動額		
自己株式の取得	△42,123	△25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
当期変動額合計	△40,557	△23,358
当期末残高	△178,504	△201,863
株主資本合計		
当期首残高	386,217	246,790
当期変動額		
自己株式の取得	△42,123	△25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
当期純利益又は当期純損失(△)	△99,608	68,947
当期変動額合計	△139,426	46,271
当期末残高	246,790	293,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,397	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,324	84
当期変動額合計	1,324	84
当期末残高	△72	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	12
当期変動額合計	381	12
当期末残高	381	394
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,397	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,706	96
当期変動額合計	1,706	96
当期末残高	308	405
新株予約権		
当期首残高	33,362	42,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,526	△8,984
当期変動額合計	9,526	△8,984
当期末残高	42,889	33,904
純資産合計		
当期首残高	418,182	289,988
当期変動額		
自己株式の取得	△42,123	△25,093
自己株式の処分	1,565	1,735
自己株式処分差益	739	682
当期純利益又は当期純損失（△）	△99,608	68,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,232	△8,887
当期変動額合計	△128,194	37,384
当期末残高	289,988	327,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△80,467	75,275
減価償却費	17,446	30,380
のれん償却額	18,186	14,650
株式報酬費用	10,617	7,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,150	5,326
固定資産除却損	2,082	1,307
受取利息及び受取配当金	△1,004	△1,311
支払利息	9,967	10,443
投資有価証券売却損益(△は益)	△48,180	△88,745
新株予約権戻入益	△329	△15,958
為替差損益(△は益)	6,236	△6,021
持分変動損益(△は益)	—	△51,823
持分法による投資損失	—	19,293
売上債権の増減額(△は増加)	△105,152	38,056
前渡金の増減額(△は増加)	△108	1,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,242	8,350
仕入債務の増減額(△は減少)	69,103	△67,453
未払金の増減額(△は減少)	10,594	△12,626
前受金の増減額(△は減少)	2,595	△8,049
預り金の増減額(△は減少)	△21,087	△68
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,170	13,209
長期前払費用の増減額(△は増加)	472	595
その他	18,353	△5,937
小計	△86,597	△32,240
利息及び配当金の受取額	1,313	1,648
利息の支払額	△10,755	△10,311
法人税等の支払額	△13,938	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,979	△40,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,044
投資有価証券の売却による収入	54,373	101,230
定期預金の預入による支出	△66,337	△198,091
定期預金の払戻による収入	119,800	181,927
有形固定資産の取得による支出	△35,515	△35,295
無形固定資産の取得による支出	△7,694	△7,181
長期貸付けによる支出	△23,368	△4,060
長期貸付金の回収による収入	6,732	6,702
敷金及び保証金の差入による支出	△31,626	△6,185
敷金及び保証金の回収による収入	11,534	5,986
事業譲受による支出	—	△20,000
吸収分割による支出	—	△6,833
その他	△1,453	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,445	13,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△98,000	△37,000
長期借入れによる収入	450,000	85,000
長期借入金の返済による支出	△242,584	△257,353
配当金の支払額	△2,100	△130
社債の償還による支出	△107,800	△74,000
自己株式の取得による支出	△40,692	△23,800
その他	1,555	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,620	△305,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,967	6,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△128,122	△326,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,497	1,138,374
現金及び現金同等物の期末残高	1,138,374	811,965

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……12社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、㈱テンエックスラボ、㈱GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd. ㈱GaiaX Sendai、㈱GaiaX Fukuokaは、当連結会計年度において新規設立のため新たに連結の範囲に含めております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社 AppBank㈱

AppBank㈱は、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これらによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,915	1,581,720	3,425,636	—	3,425,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	43,973	44,679	△44,679	—
計	1,844,621	1,625,693	3,470,315	△44,679	3,425,636
セグメント利益又は損失(△)	△71,724	60,466	△11,257	△133,887	△145,145
セグメント資産	494,083	1,014,710	1,508,793	481,872	1,990,665
その他の項目					
減価償却費	14,517	1,692	16,210	1,236	17,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,144	5,204	47,348	1,800	49,149

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△133,887千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額481,872千円には、セグメント間債権債務消去△11,850千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産493,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,164,844	1,665,488	3,830,333	—	3,830,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,956	46,741	48,697	△48,697	—
計	2,166,800	1,712,229	3,879,030	△48,697	3,830,333
セグメント利益又は損失(△)	60,301	46,045	106,346	△182,465	△76,118
セグメント資産	557,219	750,262	1,307,481	396,738	1,704,220
その他の項目					
減価償却費	25,033	1,975	27,009	3,371	30,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,477	261	38,739	3,958	42,697

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△182,465千円には、セグメント間取引消去△861千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,603千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額396,738千円には、セグメント間債権債務消去△22,519千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産419,258千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

(注)2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,142,840	受託開発事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,173,419	受託開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	18,186	—	18,186	—	—	18,186
当期末残高	1,053	—	1,053	—	—	1,053

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	14,650	—	14,650	—	—	14,650
当期末残高	15,895	—	15,895	—	—	15,895

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 10,266.29円	1株当たり純資産額 12,470.44円
1株当たり当期純損失 4,067.99円	1株当たり当期純利益 2,895.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,859.10円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 13,346.11円
1株当たり当期純損失金額 5,288.21円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	289,988	327,371
普通株式に係る純資産額(千円)	247,099	293,466
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	42,889	33,904
普通株式の発行済株式数(株)	30,488	30,488
普通株式の自己株式数(株)	6,419	6,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,069	23,533

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失(△)金額(円)	△4,067.99	2,895.12
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△99,608	68,947
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△99,608	68,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(株)	24,486	23,815
当期純利益調整額(千円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	ー	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	ー	新株予約権1種類 (新株予約権の数245個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。